



*New way, New value*

株主のみなさまへ

**事業報告書**

2006年3月期  
2005年4月1日～2006年3月31日

双日株式会社  
<http://www.sojitz.com>

Sojitz Corporation



双日株式会社

株主のみなさまへ

P.02～04

2006年3月期 決算概要

P.05～06

中期経営計画『New Stage 2008』

P.07～16

成長戦略

P.08～11

資本・財務戦略

P.12～15

リスク管理

P.16

会社概要／株主メモ

P.17～18



代表取締役社長  
土橋 昭夫

双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で  
世界の経済や文化、人々の心を結び、  
新たな豊かさを築きつづけます。

経営ビジョン

- ◆ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」をめざします。
- ◆ 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」をめざします。
- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」をめざします。
- ◆ 社員一人ひとりに自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」をめざします。

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様はじめ、お取引先様や関係各位の温かいご支援を頂戴し、当社は2006年3月期決算を終えることができました。この間、皆様から頂戴しましたご支援とご厚情に対し、厚く御礼申し上げます。

当社は、株主の皆様からのご支援のもと更なる発展を追求すべく、前中期経営計画を抜本的に見直し、“持続的な成長の達成”を掲げた新中期経営計画『New Stage 2008』を始動いたしました。

2006年3月期連結決算および前中期経営計画の総括

2007年3月期を最終年度とする3カ年の前中期経営計画は“財務体質の抜本的強化”と“良質な収益構造への変革”を基本方針とし、企業価値の向上をめざしてまいりました。

前計画2年目である2006年3月期において、当社は計画最終年度の以下の財務目標を前倒しで超過達成いたしました。

- ◆ 経常利益：計画750億円 ⇒実績788億円
- ◆ ネットDER：計画3倍程度 ⇒実績2.0倍

2006年3月期の業績は、年度を通じて順調に伸長し、営業利益が前期比107億円増加の762億円となりました。有利子負債の減少や資金調達環境の改善による金利収支の良化に加え、株式会社メタルワンをはじめとするエネルギー・金属資源関連会社などの持分法投資利益の増加などにより経常利益は前期比207億円増加の788億円となりました。これにより、前中期経営計画の最終年度目標である750億円を計画2年目で前倒し達成いたしました。

負債構造の改善については、普通社債の発行950億円やシンジケートローンの導入1,481億円等により資金調達の安定性が向上しました。流動比率は前期末の81%から107%

に改善し、長期調達比率も前期末の22%から41%に改善いたしました。

一方、資本構造の改善については、昨年6月に転換社債型新株予約権付社債600億円を発行し、全額が普通株式へ転換され、増加した資本の範囲内で第一回I種優先株式526億円のうち400億円を購入・消却いたしました。また、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や、円安による為替換算調整勘定の良化もあり、期末の株主資本は4,270億円と、前期末比大幅に増加しました。この結果、期末のネットDERは2.0倍となり、ネットDER3倍程度という前中期経営計画の最終年度目標についても計画2年目で前倒し達成いたしました。

このような財務体質の抜本的強化に加え、リスクに対する収益性を表す当社独自の指標であるSCVA(Sojitz Corporation Value Added)を用いて当社の全ての事業を見直し、「選択と集中」を更に推し進め、良質な収益構造への変革についても着実に実施してまいりました。

### 新中期経営計画『New Stage 2008』の概要

今般当社は、“持続的な成長の達成”を目的とした、2007年3月期を初年度とする新しい中期経営計画『New Stage 2008』を策定いたしました。前中期経営計画の主な財務目標を計画2年目に前倒し達成したため、前計画を抜本的に見直し、新たなステージでの当社の更なる発展を追求いたします。『New Stage 2008』は、経営ビジョンの具現化を通して、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を図り、企業価値を一層向上させることをめざしております。

#### ①成長戦略の一層の拡充

個々の事業における成長の仕方を深め、成長の仕組みをより強固なものにするために、双日グループの強みを活かした「機能の拡充」と「事業投資の拡大」により成長戦略を拡充し、

“持続的な成長”を図ってまいります。

一方で、成長をマネージする枠組みとしてSCVA(Sojitz Corporation Value Added)経営管理を一層活用し、リスクに見合ったリターンの追求を通じて、「株主価値の最大化」、「効率性が高い健全なポートフォリオ」を追求してまいります。

#### ②資本・財務戦略の加速

後述の発行済み優先株式対応により、資本構造の再編を一気に加速させるとともに、計画最終年度である2009年3月期における目標である流動比率120%以上・長期調達比率70%程度をめざし、資金調達の一層の安定化に向けた取組みを進めてまいります。

#### ③リスク管理の高度化

リスク管理の高度化をグループ会社全体に一層浸透させ、また総合的なリスク管理体制を構築いたします。その結果として、リスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持してまいります。

また、グループの持続的発展を支える経営管理体制を強化すべく、「コーポレートガバナンスの強化」、「内部統制システムの整備」、「コンプライアンスの推進」、「CSRへの取組み」にも注力してまいります。

新中期経営計画『New Stage 2008』における財務目標は下記のとおりです。

(以下、全て連結ベース)

#### ◆当期純利益

2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
490億円	530億円	600億円

#### ◆経常利益

2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
830億円	900億円	1,000億円

#### ◆株主資本

5,000億円 (2009年3月末)

#### ◆財務指標

流動比率: 120%以上 (2009年3月末)

長期調達比率: 70%程度 (2009年3月末)

### 優先株式の一掃による当社の資本構造再編について

当社は、発行済み優先株式残高5,760億円(2006年4月28日現在)のうち5,604億円について、対象となる優先株式の全株主との間で買入総額を3,429億円(ただし、買入時期により3,541億円が上限)とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結いたしました。これは、当社の発行済み優先株式のうち、2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式全ての買入を行うことにより、当社の資本構造再編を一気に加速させることをめざすものです。

また、当該優先株式の買入に関連して、当社は、野村グループ100%子会社「Nomura Securities(Bermuda)Ltd.」を割当先とする第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債(以下「本CB」)総額3,000億円を発行いたしました。転換社債型新株予約権付社債は、転換が分散して行われることにより、株価への影響を抑えながら資本調達を行うという当社の方針に最も適している、との判断によるものです。

この発行済み優先株式の一掃に向けた対応は、本CBの転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、株主資本の減少を最小限に止め、更なる株主資本の充実を図るものです。また、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化をトータルで抑制することによって当社の株式価値の向上を図るとともに、優先配当負担の削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避することで、新中期経営計画『New Stage 2008』での株主資本の蓄積に大きく資するものと考えております。

### 利益配分について

当社は株主の皆様に対して安定的かつ継続的に配当を行うことができる利益・資本構造を確立すべく、新中期経営計画『New Stage 2008』において、優先株式の一掃による資本構造の再編を一気に進めてまいります。配当につきましては、資本構造再編の進捗状況および経営基盤強化の為の内部留保との調和を図りつつ、2007年3月期決算における配当をめざします。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、2006年3月期決算における利益配当金につきましては株主総会で決議いただきましたとおり、無配とさせていただきます。

### 双日の新たなステージ

双日グループは、今、新たなステージで新中期経営計画『New Stage 2008』を力強くスタートさせました。“持続的な成長の達成”を通じ、企業価値の一層の向上に向けて役職員一丸となって一歩一歩確実に進んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月

代表取締役社長

土橋昭夫

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債、少数株主持分及び資本の部			
科目	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在	科目	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在
流動資産	1,510,454	1,423,129	流動負債	1,416,716	1,754,681
現金及び預金	521,937	426,082	支払手形及び買掛金	451,438	472,513
受取手形及び売掛金	613,513	618,086	短期借入金	775,555	933,100
有価証券	6,471	7,150	コマーシャルペーパー	29,200	139,200
たな卸資産	214,163	194,694	社債(一年内償還)	9,358	43,050
短期貸付金	44,237	41,000	未払法人税等	7,774	7,644
繰延税金資産	8,886	7,482	繰延税金負債	41	422
その他	116,416	139,590	賞与引当金	5,148	4,234
貸倒引当金	▲15,172	▲10,957	その他	138,198	154,515
固定資産	1,010,200	1,024,427	固定負債	640,887	380,206
有形固定資産	246,665	246,652	社債	99,036	16,048
無形固定資産	100,131	103,850	長期借入金	473,109	296,927
連結調整勘定	76,897	79,989	繰延税金負債	13,553	7,544
その他	23,233	23,860	退職給付引当金	25,558	29,046
投資その他の資産	663,403	673,924	再評価に係る繰延税金負債	445	-
投資有価証券	488,291	409,307	その他	29,185	30,639
長期貸付金	38,867	102,142			
固定化営業債権	176,527	286,934	負債合計	2,057,603	2,134,887
繰延税金資産	23,880	57,170	少数株主持分	37,125	33,349
再評価に係る繰延税金資産	-	881			
その他	58,793	54,820	資本金	130,549	336,122
貸倒引当金	▲122,956	▲237,332	資本剰余金	166,754	487,686
			利益剰余金	92,487	▲492,048
繰延資産	1,024	921	土地再評価差額金	▲2,619	▲4,869
			その他有価証券評価差額金	90,547	32,629
			為替換算調整勘定	▲50,655	▲79,193
			自己株式	▲113	▲86
資産合計	2,521,679	2,448,478	資本合計	426,949	280,241
			負債、少数株主持分及び資本合計	2,521,679	2,448,478

ポートフォリオ再構築のための新規投資とのタイムラグにより手元資金が増加しました。

昨年度の資産健全化処理によって生じた欠損金に対し、資本金および資本剰余金からの填補を実施し、株主資本構成を再構築しました。

連結貸借対照表に関する注記事項

	2006年3月31日現在 百万円	2005年3月31日現在 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	123,499	119,505
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	29,417	34,028
3. 保証債務 (内、保証予約等)	43,130 (636)	60,938 (1,069)
4. 自己株式 普通株式	223,777株	179,560株
5. 一部国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		

(再評価の方法)  
主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。  
(再評価を行った年月日)  
平成14年3月31日迄実施  
(再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)  
1,072百万円

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2006年3月期 (2005年4月1日~ 2006年3月31日)	2005年3月期 (2004年4月1日~ 2005年3月31日)
売上高	4,972,059	4,675,903
売上原価	▲4,729,892	▲4,431,656
売上総利益	242,166	244,247
販売費及び一般管理費	▲165,964	▲178,725
営業利益	76,202	65,521
営業外収益	59,718	51,648
(受取利息)	(13,213)	(18,431)
(受取配当金)	(6,816)	(3,653)
(持分法による投資利益)	(19,149)	(10,741)
(投資有価証券売却益)	(2,042)	(2,382)
(その他)	(18,496)	(16,439)
営業外費用	▲57,147	▲59,082
(支払利息)	(▲38,571)	(▲45,833)
(コマーシャルペーパー利息)	(▲1,572)	(▲2,920)
(その他)	(▲17,003)	(▲10,328)
経常利益	78,773	58,088
特別損益	▲9,358	▲438,167
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(▲)	69,414	▲380,079
法人税、住民税及び事業税	▲16,484	▲11,331
法人税等調整額	▲5,840	▲18,287
少数株主利益	▲3,383	▲2,778
当期純利益又は当期純損失(▲)	43,706	▲412,475

売上高は、エネルギー・金属資源セグメント、機械・宇宙航空セグメント、生活産業セグメント等が順調に推移した結果、前期比増収となりました。

売上総利益は、(株)なか卯を売却し連結子会社から外れた影響で前期比微減となりましたが、実質的には増益となりました。

経常利益は、2006年3月期第3四半期決算時に上方修正した通期見通し770億円に対し18億円の超過達成となり、前期実績581億円に対し207億円(36%)増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

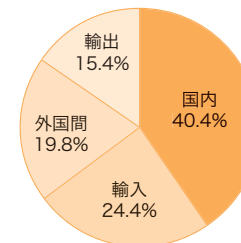
(単位:百万円)

	2006年3月期 (2005年4月1日~ 2006年3月31日)	2005年3月期 (2004年4月1日~ 2005年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,155	▲19,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,155	241,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲55,805	▲212,264
現金及び現金同等物の期末残高	506,254	409,266

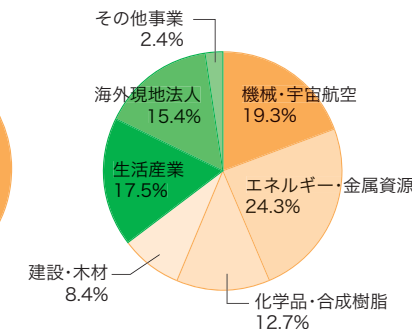
主要経営指標

	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在
ネット有利子負債	8,644億円	10,023億円
ネットDER	2.02倍	3.58倍
株主資本比率	16.9%	11.4%

形態別売上高構成比  
(2006年3月期)



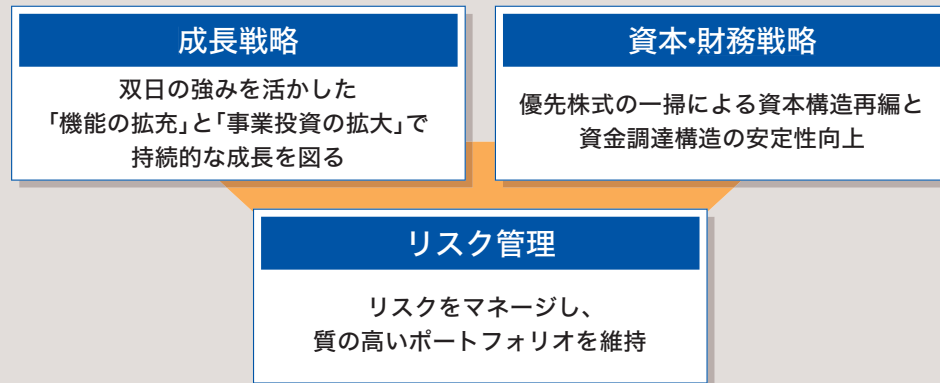
商品部門別売上高構成比  
(2006年3月期)



中期経営計画『New Stage 2008』の概要



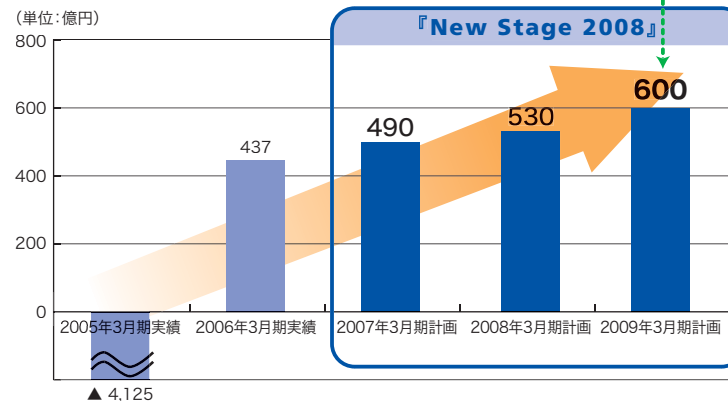
持続的な成長の達成を目的とした、2006年度を初年度とする  
3カ年の新しい中期経営計画『New Stage 2008』を策定しました。



**財務目標 (2009年3月期)**

- 純利益: **600億円**  
(経常利益: 1,000億円)
- 株主資本: **5,000億円**

財務目標：純利益



成長戦略



個々の事業における成長の仕方を深め、成長の仕組みをより強固なものにするために、  
双日グループの強みを活かした「機能の拡充」と「事業投資の拡大」により「持続的な成長」を図ります。

成長戦略を分かりやすく説明するために、「資源確保」、「バリューチェーン」、「コアトレーディング」の3つに分類しました。

機能の拡充

新規投融資

3,000億円

資源確保	バリューチェーン	コアトレーディング
<p>権益投資で持分生産量を増加させると共に物流収益も拡大する。</p> <p>【主な事業例】石油・ガス・LNG、石炭・合金鉄・非鉄</p> <p>⇒P.09ご参照※</p>	<p>機能の強化および補完により事業領域を拡大する。</p> <p>【主な事業例】自動車、肥料、化学品、合成樹脂、<b>アパレル</b>、ホームファッション、チップ植林</p> <p>⇒P.10ご参照※</p>	<p>ベース収益事業として情報力、優良パートナーとの関係、独自の強みの強化により取引の拡大を図る。</p> <p>【主な事業例】一般機械、航空機、船舶、原燃サイクル、電力・プラント、鉄鋼製品、マンション、<b>商業施設開発</b>、木材、繊維原料資材、食料、物資、ICT、コンテンツ</p> <p>⇒P.11ご参照※</p>
<p>経常利益 (単位: 億円)</p> <p>167 (2006年3月期実績) → 190 (2009年3月期計画)</p>	<p>経常利益 (単位: 億円)</p> <p>225 (2006年3月期実績) → 340 (2009年3月期計画)</p>	<p>経常利益 (単位: 億円)</p> <p>346 (2006年3月期実績) → 380 (2009年3月期計画)</p>

※それぞれのページで、持続的な成長を図るための具体的な取組み事例をご紹介します。



■成長戦略:[コアトレーディング]事業例 — 商業施設開発事業

双日グループは、郊外型ショッピングセンター「モラージュ」、アウトレットセンター「プレミアム・アウトレット」を全国で展開し、商業施設開発事業のリーディング・デベロッパーとして圧倒的な強みを持っています。当社グループは、商業施設の用地選定から資金調達、行政の許認可取得手続き、テナントの選定、店舗設計、建設のほか、販売促進活動、施設の運営などを一括して行い、独自のノウハウの蓄積により全国展開を推進しています。今後3年間で約200億円の投資を行い、郊外に加え都心部でも事業を展開していきます。

商業施設開発の主な取組み例

**モラージュ佐賀**  
佐賀県佐賀市  
2003年3月開業(2006年11月増床予定)  
130店(増床後)

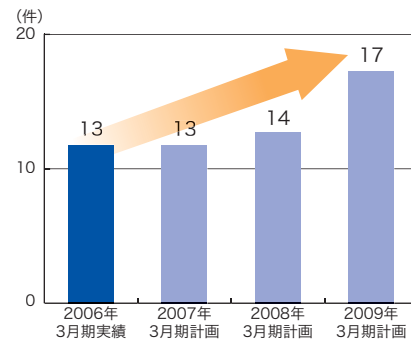


**神戸三田プレミアム・アウトレット**  
2007年夏開業予定  
神戸市北区 約80店

**鳥栖プレミアム・アウトレット**  
佐賀県鳥栖市  
2004年3月開業  
94店



取組み案件数



**りんくらプレミアム・アウトレット**  
大阪府泉佐野市  
2000年11月開業  
153店



**佐野プレミアム・アウトレット**  
栃木県佐野市  
2003年3月開業 151店



**御殿場プレミアム・アウトレット**  
静岡県御殿場市  
2000年7月開業  
165店



**土岐プレミアム・アウトレット**  
岐阜県土岐市  
2005年3月開業(2006年秋増床予定) 110店(増床後)

モラージュ佐賀のホームページ  
<http://www.mallage.com/saga/>  
プレミアム・アウトレットのホームページ  
<http://www.premiumoutlets.co.jp/>

資本・財務戦略

- 発行済み優先株式の一掃により、資本構造の再編を一気に加速させます。
- 計画最終年度の2009年3月期における「流動比率120%以上」「長期調達比率70%程度」を目標に、資金調達の一層の安定化に向けた取組みを引き続き進めます。

■優先株式の一掃による資本構造の再編

優先株式発行残高5,760億円(2006年4月28日現在)のうち、2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式5,604億円(2006年4月28日現在)のすべてを買い入れることにより、資本構造の再編を一気に進めるとともに、将来の大幅な希薄化を現時点のより抑制された希薄化に置き替えることにより、トータルで希薄化を抑制し、株式価値の向上を図ります。また、優先配当負担の削減による株主資本の蓄積を図ります。

注)優先株式の買入による株主資本の減少を最小限に止めるため、転換社債型新株予約権付社債(CB)を発行しました。(⇒P.13-14参照)

発行済み優先株式(2006年3月31日現在)

	発行残高	転換価額 <sup>※1</sup>	転換請求可能日	潜在株式数 <sup>※2</sup>
第一回Ⅰ種	126億円	262円	2006/5/14~	48,092千株 <sup>※3</sup>
第二回Ⅰ種	526億円	262円	2008/5/14~	200,763千株
第三回Ⅰ種	526億円	262円	2010/5/14~	200,763千株
第四回Ⅰ種	526億円	262円	2012/5/14~	200,763千株
第一回Ⅱ種	526億円	262円	2014/5/14~	200,763千株
第一回Ⅳ種	1,995億円	(未定)	2024/10/29~	286,638千株
第一回Ⅴ種	1,305億円	(未定)	2019/10/29~	187,500千株
第二回Ⅴ種	200億円	(未定)	2015/10/29~	28,736千株
小計	5,604億円			1,305,927千株
第一回Ⅲ種	30億円	503円	2004/5/14~	5,964千株
優先株式残高計	5,760億円			1,359,983千株

これらの優先株式を保有するすべての優先株主との間で、当社がこれをすべて買い入れる「優先株式の取得に関する契約書」を2006年4月28日付で締結しました。

※1 第一回Ⅰ種、第二回Ⅰ種、第三回Ⅰ種、第四回Ⅰ種、第一回Ⅱ種の転換価額は上限である262円を使用。第一回Ⅲ種の転換価額は503円を使用。  
 ※2 第一回Ⅳ種、第一回Ⅴ種、第二回Ⅴ種における潜在株式数は、2006年3月31日株価終値696円を転換価額と仮定して試算した参考値。  
 ※3 第一回Ⅰ種(残高126億円)は2006年5月15日付で全額普通株式(48,091,601株)へ転換済み。

■優先株式の買入

発行残高5,604億円の優先株式を3,429億円(※)で買入れます。この買入に関連して、当社は、野村グループ100%子会社「Nomura Securities (Bermuda) Ltd.」を割当先とする転換社債型新株予約権付社債(CB)総額3,000億円を発行しました。本CBの転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことにより、買入による株主資本の減少を最小限に止めます。

優先株式の買入方法

取得する株式	発行残高	取得総額	取得価額 (発行価額に対する割合)	取得株式数	取得順位	取得する相手方及び保有発行残高
第二回Ⅰ種	526億円	568億円	108%	26,300千株	1	(各回各種同一ポジション) 三菱東京UFJ銀行 各370億円 みずほコーポレート銀行 各90億円 りそな銀行 各36億円 三菱UFJ信託銀行 各20億円 農林中央金庫 各10億円
第三回Ⅰ種	526億円	558億円	106%	26,300千株	2	
第四回Ⅰ種	526億円	547億円	104%	26,300千株	3	
第一回Ⅱ種	526億円	536億円	102%	26,300千株	4	
第一回Ⅳ種	1,995億円	459億円	23%	19,950千株	6	三菱東京UFJ銀行 1,995億円
第一回Ⅴ種	1,305億円	561億円	43%	10,875千株	7	三菱東京UFJ銀行 1,305億円
第二回Ⅴ種	200億円	200億円	100%	2,000千株	5	三菱東京UFJ銀行 100億円 みずほコーポレート銀行 100億円
合計	5,604億円	3,429億円				

基本的に、転換請求可能開始期間の到来が早いものから順に買入れます。

※ 2007年10月以降、残存する当該優先株式を取得する場合の取得価額は発行価額に対し一律2%アップし、取得価額の総額の合計は最大3,541億円となります。

取得予定日: 2007年3月末日、2007年4月1日から2007年6月開催の定時株主総会の前日までの間で当社が定める日、2007年9月末日及び2008年3月末日  
各取得予定日の合計取得額: 直前の取得日(初回取得日の場合、CBの発行日)から当該取得日までにCBが転換された金額に応じて当社が決定

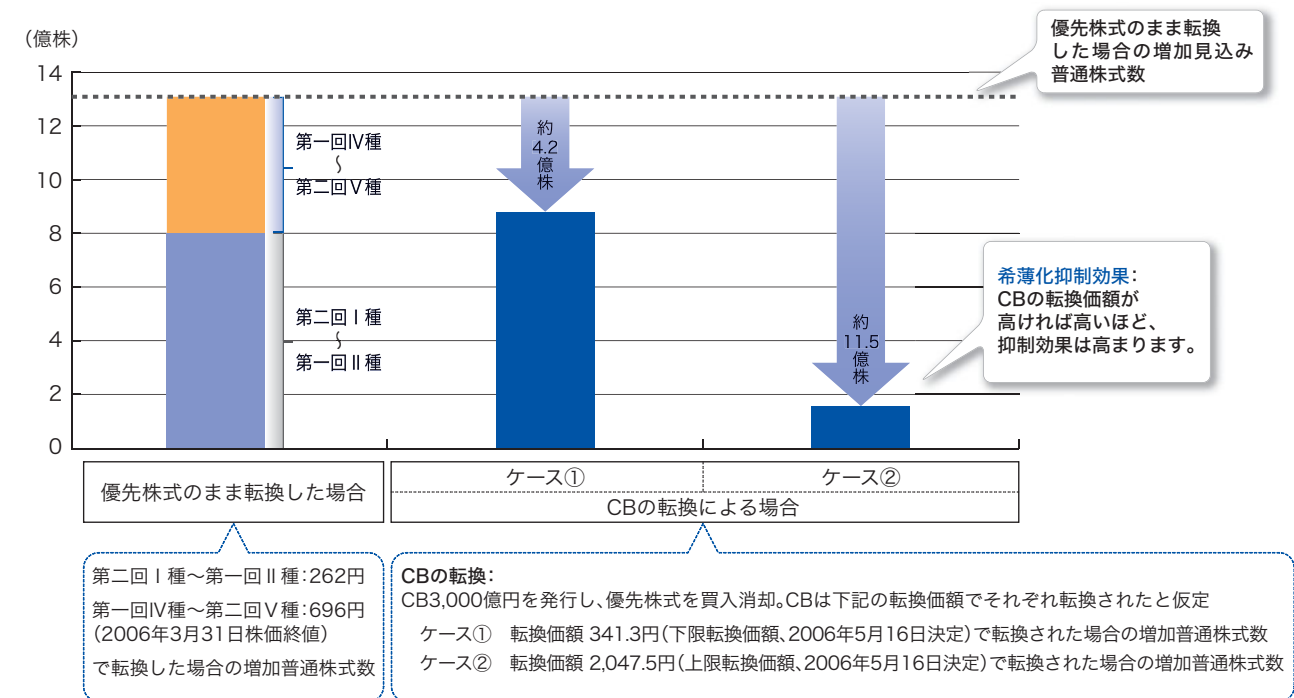
取得方法: Ⅰ種・Ⅱ種優先株式 自己株式取得枠設定によります  
Ⅳ種・Ⅴ種優先株式 取得条項を定款に追加することによります

■株式価値の向上

CB発行による優先株式の一掃に向けた対応は、将来における優先株式の普通株式への転換による希薄化を抑制することによって当社の株式価値の向上を図るとともに、優先配当負担の削減や、将来優先株式買入コストが上昇するリスクの回避を図るものです。

CBの転換による希薄化抑制効果 2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式がすべて普通株式に転換すると、普通株式は約13億株(2006年3月31日現在の当社発行済み普通株式総数=約4億株の3倍強に相当)増加する試算になります。これをCBの普通株式への転換という、より抑制された希薄化に置き替えることによって、トータルで希薄化を抑制します。

希薄化の抑制効果試算

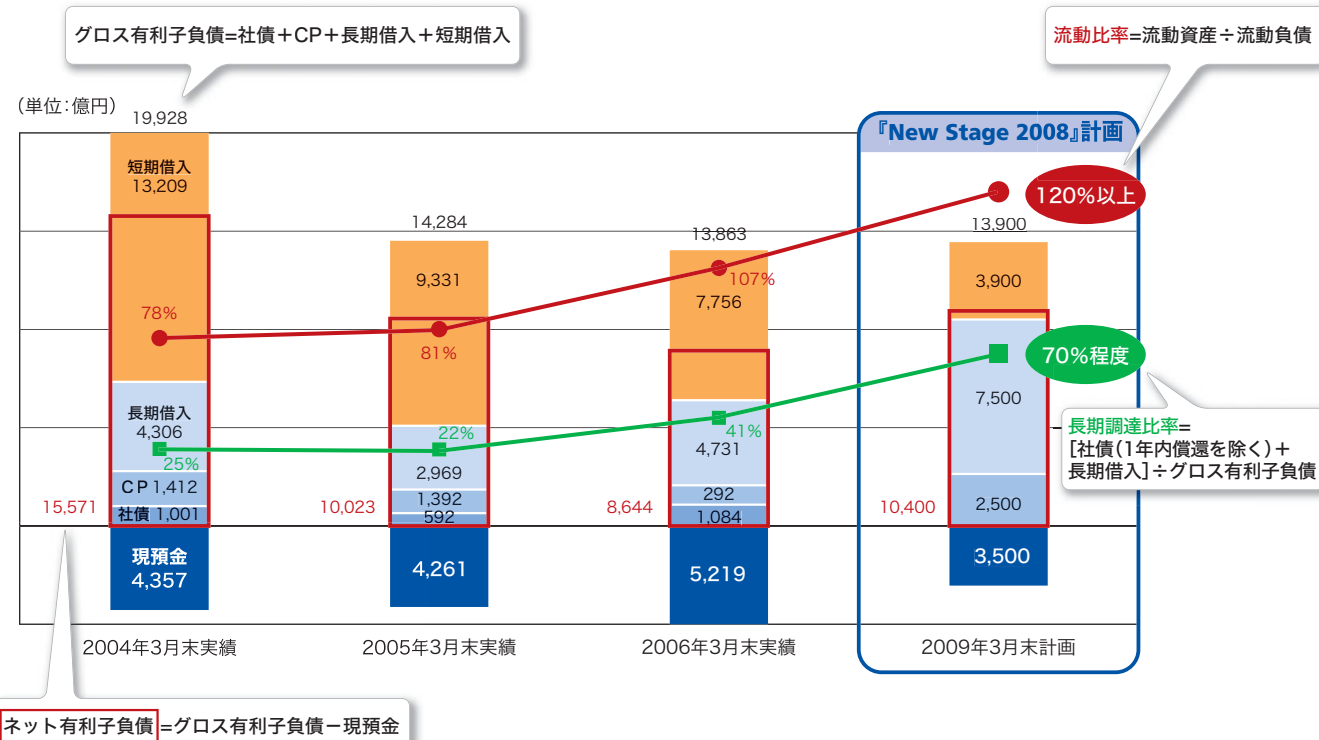




■資金調達構造の安定性向上

資金調達構造の安定性を向上させるため、「社債の継続的発行」「長期借入へのシフト」「シンジケートローンの新規組成」を進め、計画最終年度には「流動比率:120%以上」「長期調達比率:70%程度」をめざします。

資金調達構造の推移



リスク管理

グループリスク管理体制の強化・高度化によりリスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持します。

■リスク管理

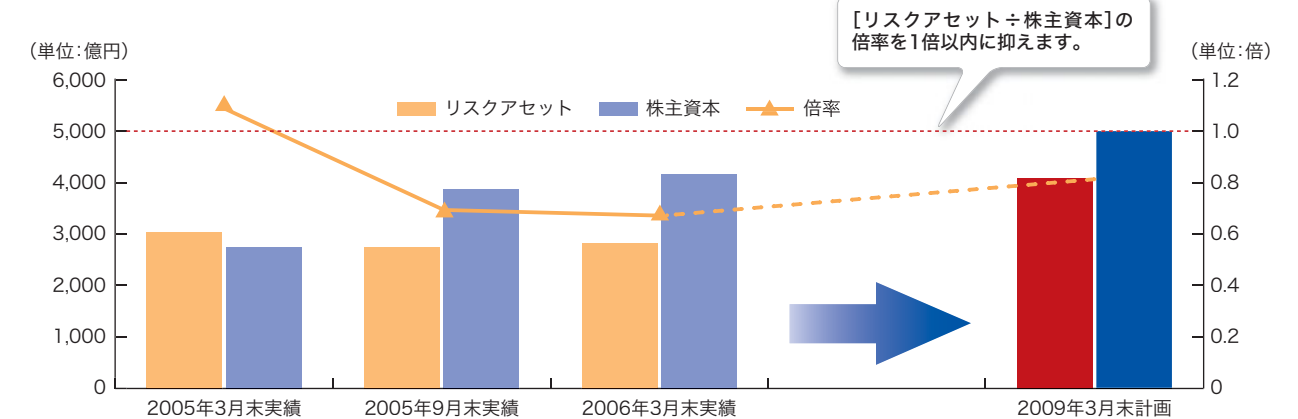
以下のような基準に基づくリスク管理を徹底します。

- 与信管理基準:国内外の取引先を統一した社内格付制度を柱としてグループ全体のリスクを管理
  - カントリーリスク管理基準:国格付制度により国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理・運用
  - 事業投資基準:下記の基準を適用  
ハードルレート=資本コスト+リスクプレミアム(カンリーリスク/パートナーリスク/事業特性等) < 投資先IRR※
  - 事後管理:定期的フォローアップ+撤退基準の遵守・徹底
- ※IRR=Internal Rate of Return(内部収益率)

■リスクアセットコントロール

リスクアセットを株主資本の1倍以内でマネージします(0.8倍を目処にコントロールすることが基本)。

株主資本とリスクアセットの推移



会社概要

(2006年3月31日現在)

会社名	双日株式会社 (※)
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	130,549百万円
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL:03-5520-5000 FAX:03-5520-2390
事業目的	総合商社
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

※双日ホールディングス株式会社は2005年10月1日付で同社を存続会社として事業子会社である双日株式会社と合併し、商号を双日株式会社に変更しました。

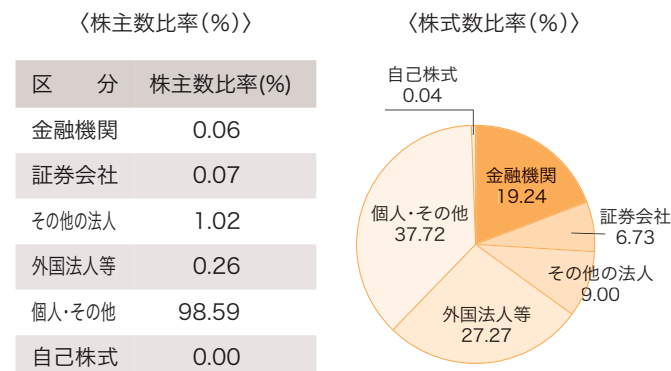
株式の状況

(2006年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	1,200,000,000株
発行済株式総数(普通株式)	404,208,888株
(優先株式)	145,825,000株
合計	550,033,888株
株主数(優先株式を除く)	120,085名

※2006年5月15日付で6,300,000株の優先株式が普通株式へ転換しました。  
転換後の発行済普通株式総数は、452,300,489株です。(2006年5月16日現在)  
転換分消却後の発行済優先株式は、139,525,000株です。(2006年5月23日現在)

株主数および株式数比率(優先株式を除く)



役員

(2006年6月27日現在)

代表取締役社長	土橋 昭夫
代表取締役副社長執行役員	加瀬 豊
代表取締役副社長執行役員	橋川 真幸
代表取締役専務執行役員	藤島 安之
取締役専務執行役員	小林 克彦
取締役専務執行役員	佐藤 洋二
取締役常務執行役員	石原 啓資
取締役(非常勤)	村岡 茂生
取締役(非常勤)	宮内 義彦
常勤監査役	和田 讓治
常勤監査役	八幡 俊朔
監査役(非常勤)	岡崎 謙二
監査役(非常勤)	石田 克明
監査役(非常勤)	星野 和夫

普通株式大株主一覧(上位10位まで)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ユービーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ	26,554	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	15,480	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	13,938	3.45
モルガン・スタンレー証券会社	11,130	2.75
リーマンブラザーズアジアキャピタルカンパニー	8,033	1.99
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505019	7,857	1.94
那須 功	7,300	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,908	1.71
ジェービー・モルガンチエスシー・アールイー・エフ・ジャス・テクニカル・インテグレーション	6,145	1.52
イー・トレード証券会社	6,104	1.51

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (同送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	日本経済新聞に掲載します。 なお、2006年9月1日より当社ホームページにて電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社ホームページURL <a href="http://www.sojitz.com/">http://www.sojitz.com/</a>

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。  
電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)  
0120-684-479(大阪証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>  
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。